

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	10
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	10 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり	政策担当部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 警察本部
			評価担当部局	環境生活部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

様々な凶悪犯罪の発生などにより、県民は治安に対し不安感を持っている。警察や関係行政機関と地域社会の連携、さらには住民による自主防犯組織との連携により、治安日本一を目指す。  
 また、日本人と外国人が互いの文化や習慣の違いを認め合いながら、地域社会の一員として共に安心して生活していけるよう、市町村、関係機関とも連携し、外国人に対する相談体制や情報提供体制等の充実を図る。加えて、留学等で県内に居住する外国人が、卒業後も県内を舞台として活躍できる環境の整備を図る。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成25年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
25	安全で安心なまちづくり	1,392,585	刑法犯認知件数(件)	19,367件 (平成25年)	B	概ね順調
			県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数	33 (平成25年度)	A	
26	外国人も活躍できる地域づくり	8,706	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)	9市町村 (平成24年度)	A	概ね順調
			外国人相談対応の体制を整備している市町村数(市町村)	5市町村 (平成24年度)	C	
			日本語講座開設数(箇所)	28箇所 (平成24年度)	A	
			留学生の県内企業への就職者数(人)	46人 (平成24年)	C	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくりに向けて、2つの施策に取り組んだ。</li> <li>・施策25では、2つの目標指標のうち、県内各市町村における「安全・安心まちづくり」に関する条例制定数については目標を達成したが、刑法犯認知件数については目標を達成することができなかった。しかしながら、県内の刑法犯認知件数は、平成14年以降年々減少していることから、安全・安心まちづくりに関する県民運動、子どもの見守り活動、女性の安全対策、高齢者の消費者被害防止のための出前講座や地域包括支援センター等へのメルマガの配信など安全・安心に関する各事業が確実に進行されていると推察される。</li> <li>・施策26では、目標指標のうち外国人相談対応の体制を整備している市町村数と留学生の県内企業への就職者数については目標数に達しなかったが、多言語による生活情報の提供実施市町村数、日本語講座開設数については目標を達成した。多文化共生シンポジウムなどの啓発事業の実施や、日本語の理解が十分でない外国人県民が安心して暮らすことができるよう、緊急用携帯マニュアル（ヘルプカード）の作成等を行い、外国人が地域社会の一員として、安心して生活していけるよう体制の整備を行った。</li> <li>・以上のことから、本政策の進捗状況は概ね順調であると判断した。</li> </ul>	

<b>政策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策25では、県民の治安に対する不安を払拭していくため、安全・安心なまちづくりに関する県民運動を盛り上げていくことが必要となってくる。また、子どもや女性、高齢者などに対する相談体制の更なる充実も必要である。</li> <li>・刑法犯認知件数は減少しているものの、インターネット空間における犯罪や復興事業に便乗した犯罪の増加が懸念される。また、復興事業に伴い交通量が増加したことなどから交通事故が多発している。</li> <li>・施策26では、施策に対する認知度が低いことから、施策の周知を図るとともに、日本人と外国人が共に安心して暮らせる地域づくりを目指し、関係機関と連携して各種施策に取り組む必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心まちづくりについて県民への周知・啓発や市町村に対する支援を行い、安全・安心まちづくりに取り組む人材の育成を進めていく。</li> <li>・ストーカーやDV、児童虐待、高齢者を狙った消費者被害などが近年増加傾向にあるため、子どもや女性、高齢者など特に配慮が必要な方々への安全対策等を充実していく。</li> <li>・インターネット利用に関する講演を開催し、広報啓発活動に一層努める。</li> <li>・自治体や関係機関と連携しながら、復興に伴う治安情勢等の変化を踏まえた各種対策を推進していく。</li> <li>・市町村などの関係機関や地域と連携し、シンポジウムの開催や民生委員や町内会長などコミュニティリーダーに対する多文化共生の周知を図っていく。</li> </ul>